

介護人材を取り巻く現状について

1 介護労働者の現状

- 介護労働者の就業形態は、非正規職員に大きく依存している。
- 介護労働者の年齢構成は、介護職員(施設)については、30～49歳が主流となっているが、訪問介護員においては、60歳以上が約3割を占めている。
- 男女別に見ると、介護職員、訪問介護員いずれも女性の比率が高く、男性については40歳未満が主流であるが、女性については40歳以上の割合がいずれの職種も過半数を占めている。

1 就業形態

	正規職員		非正規職員	
			うち常勤労働者	うち短時間労働者
介護職員(施設)	57.0%	41.5%	17.9%	23.6%
訪問介護員	16.8%	80.3%	8.5%	71.8%

出典：厚生労働省「第3回福祉人材確保対策検討会(H26. 7. 1)」

2 年齢構成(性別・7職種別)

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
介護職員(施設)	1.1%	19.7%	23.6%	22.5%	19.5%	11.4%
男性(23.1%)	1.3%	30.9%	34.0%	15.3%	9.7%	6.7%
女性(74.5%)	1.1%	16.2%	20.5%	24.8%	22.5%	12.8%
訪問介護員	0.2%	4.4%	12.7%	23.1%	28.1%	30.2%
男性(7.3%)	1.1%	16.0%	25.8%	18.7%	19.0%	18.4%
女性(89.9%)	0.1%	3.4%	11.5%	23.4%	28.9%	31.2%

出典：厚生労働省「第3回福祉人材確保対策検討会(H26. 7. 1)」

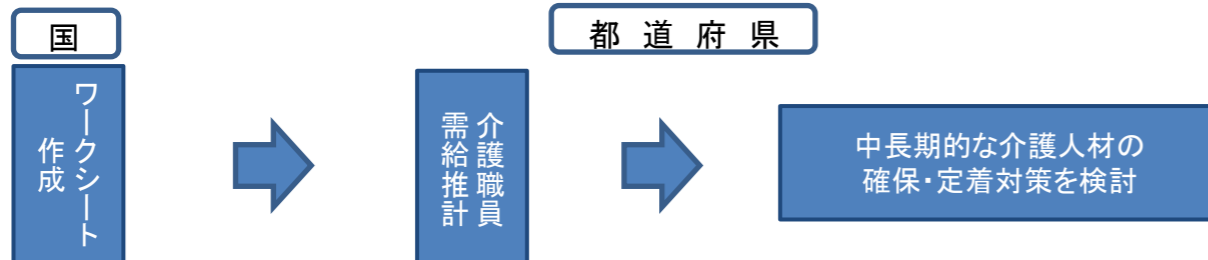
【参考】全国及び都内の労働者の平均年齢

	全国	東京都
訪問介護員	51.5	53.4
介護職員	42.0	42.4

出典：(公財)介護労働安定センター「平成24年度 介護労働実態調査結果 都道府県版」

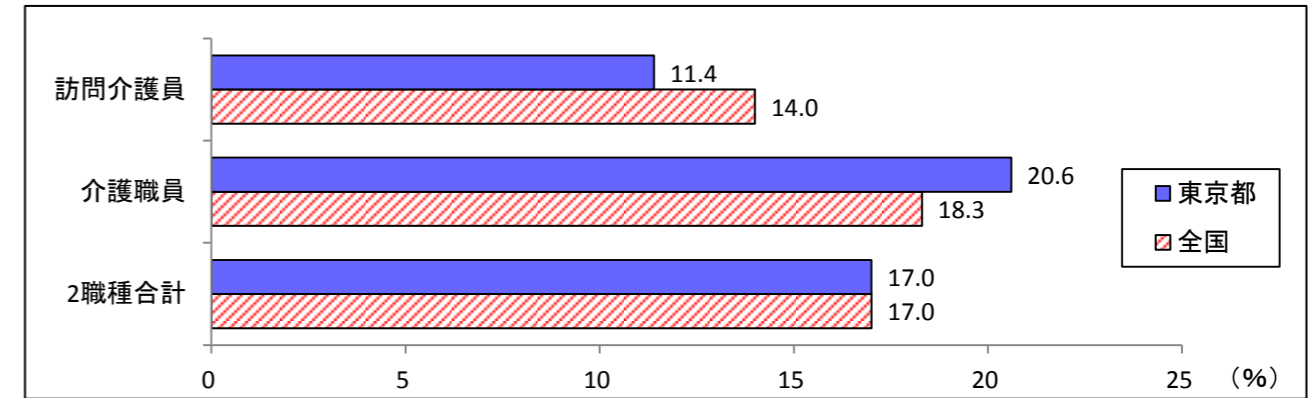
3 介護人材の需給推計について

- (現状)
- 高齢化等の人口動態や今後の介護サービス量の見込みは、各都道府県間で相違があることから、今後の介護人材の確保策を講じていくにあたっては、国レベルの推計のみでなく、都道府県の需給予測が重要。
 - しかし、ほとんどの都道府県で需給推計は行われていない。
- (対策)
- そこで、厚生労働省において、都道府県が介護人材の需要・供給推計を行うためのワークシートを作成し、送付済み。
 - 都道府県がワークシートを用いて介護職員等の需給推計を行い、その結果を踏まえて、中長期的な視点で介護人材の確保・定着対策を検討し、第6期介護保険事業支援計画に位置づける。



2 介護労働者の構造と離職率

- 都内の介護職員数は、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」結果から、平成24年10月現在で、約15万人で、うち、介護福祉士は約5万人と推計される。
- 東京都は全国平均よりも訪問介護員の離職率は低く、介護職員(訪問介護員以外の介護職員)の離職率は高く、2職種合計では全国平均と等しい。



出典：(公財)介護労働安定センター「平成24年度 介護労働実態調査結果 都道府県版」

【参考】全国及び都内離職者の雇用期間

- 都内介護職員の離職者のうち、3年未満の者の割合は約75%である。

	全国		東京都	
	1年未満の者	1年以上3年未満の者	1年未満の者	1年以上3年未満の者
訪問介護員	38.8	34.2	32.1	37.0
介護職員	40.3	34.2	38.7	37.2

出典：(公財)介護労働安定センター「平成24年度 介護労働実態調査結果 都道府県版」

【参考】介護職員の推移と見通し(全国)

- 介護保険制度の施行後、介護職員数は増加し、12年間で約3倍となっている。また、2025年には、237～249万人の介護職員が必要と推計されている。

	平成12年度 (2000年度)	平成24年度 (2012年度) (推計値)	平成27年度 (2015年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	55万人	149万人	167～176万人 (164～172万人)	237～249万人 (218～229万人)

注) 平成27年度・平成37年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。()内は現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによる数値。

2015年、2025年の推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「医療・介護に係る長期推計(平成24年3月)」